

## 緊急保証制度に関する企業の動向調査

2009 年 6 月 3 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

<http://www.tdb.co.jp/>

景気動向調査専用 HP <http://www.tdb-di.com/>

**審査基準の厳格化により、申請企業の 24%が融資減額、8%は審査通らず**

～ 現在、緊急保証制度を利用していない企業でも約 2 割は今後利用の見込み ～

世界同時不況が進行するなか、2008 年 10 月 31 日に始まった中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度は 5 月 29 日時点で累計 53 万 4,000 件、総額 10 兆 8,000 億円に達するなど、同制度の利用が進んでいる。

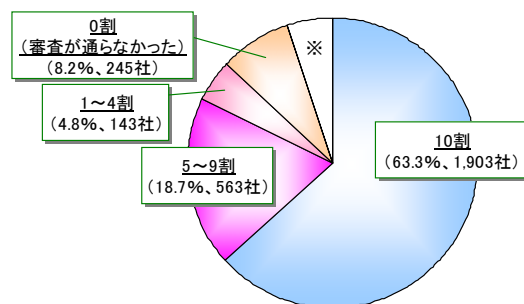
そこで帝国データバンクでは、緊急保証制度に関する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2009 年 5 月 20 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,198 社で、有効回答企業数は 1 万 781 社（回答率 50.9%）。

### 緊急保証制度、申請企業の 23.5%が融資減額、8.2%は審査を通らず

2008 年 10 月 31 日に始まった緊急保証制度について、利用を申請した企業（「利用した」＋「利用していない（利用の申請をしたが審査に通らなかった）」）3,004 社を対象に、信用保証協会が承諾した保証額は申請金額のどれくらいの割合だったか尋ねたところ、3,004 社中 1,903 社、構成比 63.3%が「10 割」と回答し、6 割超の企業で申請額のほぼ満額を承諾されていた。

しかし一方で、利用を申請した企業のうち同 4.8%（143 社）が申請額の「1～4 割」程度の承諾だったと回答した。また、「5～9 割」程度だった企業は同 18.7%（563 社）となり、承諾はされたものの必ずしも申請額通りではなかった企業は合わせて同 23.5%（706 社）と 4

申請額に対する承諾額の割合



注1:「5～9割」の内訳は、「5割」(4.4%、133社)、「6割」(2.5%、75社)、「7割」(3.5%、104社)、「8割」(6.1%、183社)、「9割」(2.3%、68社)

注2:「1～4割」の内訳は、「1割」(1.0%、29社)、「2割」(1.1%、33社)、「3割」(1.6%、48社)、「4割」(1.1%、33社)

注3:※は「分からない」(5.0%、150社)

注3:母数は、緊急保証制度を「利用した」および「利用していない(申請したが審査を通らなかった)」と回答した企業3,004社

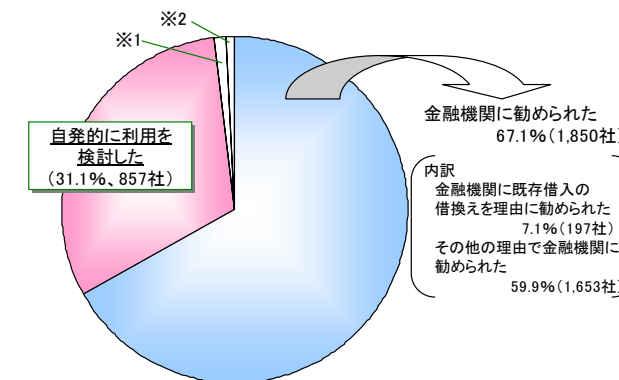
社に 1 社となった。さらに「0 割（審査が通らなかった）」（同 8.2%、245 社）を含めると 31.7%（951 社）にのぼり、3 社に 1 社が申請通りの結果を得られていない。

### 緊急保証制度、金融機関から勧められて利用した企業が 67.1%

緊急保証制度を利用した企業に対して、どのような経緯で利用することになったのか尋ねたところ、2,759 社中 857 社、構成比 31.1%が「自発的に利用した」と回答した。また、「金融機関に既存借入の借換えを理由に勧められた」と回答した企業は同 7.1%（197 社）で、「その他の理由で金融機関に利用を勧められた」（同 59.9%、1,653 社）を合わせると「金融機関に勧められた」企業は同 67.1%（1,850 社）に達し、3 社に 2 社は金融機関からの勧めで緊急保証制度を利用している実態が明らかとなった。

「金融機関に既存借入の借換えを理由に勧められた」企業を規模別にみると、『中小企業』は同 7.5%（182 社）となり『大企業』（同 4.3%、15 社）を上回った（3 ページ参考表参照）。特に、『小規模企業』は同 12.6%（83 社）であり、小規模の企業ほど、金融機関の勧めで既存借入の借換えを目的として緊急

利用に至った経緯について



注1:※1は「その他」(1.2%、32社)、※2は「分からない」(0.7%、20社)

注2:母数は、緊急保証制度を「利用した」と回答した企業2,759社

保証制度を利用していることが浮き彫りとなった。

業界別では『建設』(同 12.1%、49 社) や『小売』(同 10.9%、12 社) といった小規模でギリギリの経営を行っている企業の多い業界で 1 割を超える水準になっており、これらの業界では金融機関からの融資条件がより厳しくなっていることが懸念される。

### 特別保証制度と比べた緊急保証制度の審査基準、「厳しくなった」が 37.1%

1998 年 10 月から 2001 年 3 月まで実施された特別保証制度を利用した企業 2,103 社に対して、今回の緊急保証制度の審査が前回よりも厳しくなっているかどうか尋ねたところ、緊急保証制度を利用している企業 1,288 社中 172 社、構成比 13.4%が「かなり厳しくなった」と回答した。「やや厳しくなった」(同 23.8%、306 社) と合計した「厳しくなった」は同 37.1% (478 社) にのぼり、審査を通過した企業でも 3 社に 1 社以上がより審査基準が厳しくなったと感じていた。

一方で、「易しくなった」と感じている企業は同 13.0% (167 社) にとどまった。

前回の特別保証制度を利用し、今回の緊急保証制度に申請をしたが審査に通らなかった企業では、73 社中 52 社、構成比 71.2%が「厳しくなった」と回答した。

前回の特別保証制度では企業にモラルハザードを招いたとの批判を受けて審査が厳格化されたこともあり、今回の審査基準が厳しくなったと感じている企業は多い。

#### 特別保証制度と比べて審査は厳しくなったか

	厳しくなった	かなり厳しくなった	やや厳しくなった	変わらない	易しくなった	やや易しくなった	かなり易しくなった	分からない	合計
緊急保証制度の利用あり	37.1 (478)	13.4 (172)	23.8 (306)	37.9 (488)	13.0 (167)	9.6 (124)	3.3 (43)	12.0 (155)	100.0 (1,288)
緊急保証制度の利用なし(審査不通過)	71.2 (52)	49.3 (36)	21.9 (16)	13.7 (10)	4.1 (3)	4.1 (3)	0.0 (0)	11.0 (8)	100.0 (73)

注:母数は、1998年10月から2001年3月まで実施された特別保証制度を利用した企業2,103社

### 現在利用していない企業、今後は 18.3%が「利用する可能性はある」

現在、緊急保証制度を利用していない企業に、今後、同制度を利用する可能性はあるか尋ねたところ、7,364 社中 1,346 社、構成比 18.3%が「今後、利用する可能性はある」と回答した。

これを業界別でみると、『運輸・倉庫』(同 21.9%、54 社) や『建設』(同 21.1%、214 社)、『製造』(同 20.3%、407 社) が高く、いずれも 2 割を超えている。これらの業界ではすでに緊急保証制度を利用している企業も多く、今後もさらに利用が広が

る可能性が示唆される結果となった。

一方、「今後も利用する可能性はない」は同 59.6% (4,386 社) となり、業界別では『農・林・水産』(同 88.2%、30 社) や『金融』(同 80.8%、80 社) で高い。

### 今後、緊急保証制度を利用する可能性

(構成比%、カッコ内社数)

	今後、利用する可能性はある	今後も利用する可能性はない	分からない	合計
全体	18.3 (1,346)	59.6 (4,386)	22.2 (1,632)	100.0 (7,364)
農・林・水産	5.9 (2)	88.2 (30)	5.9 (2)	100.0 (34)
金融	6.1 (6)	80.8 (80)	13.1 (13)	100.0 (99)
建設	21.1 (214)	54.0 (547)	24.9 (252)	100.0 (1,013)
不動産	16.8 (31)	62.2 (115)	21.1 (39)	100.0 (185)
製造	20.3 (407)	55.9 (1,120)	23.8 (477)	100.0 (2,004)
卸売	16.5 (387)	62.8 (1,474)	20.7 (485)	100.0 (2,346)
小売	13.8 (44)	64.2 (204)	22.0 (70)	100.0 (318)
運輸・倉庫	21.9 (54)	54.7 (135)	23.5 (58)	100.0 (247)
サービス	18.1 (198)	60.6 (663)	21.3 (233)	100.0 (1,094)
その他	12.5 (3)	75.0 (18)	12.5 (3)	100.0 (24)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す

注2:母数は、緊急保証制度を「利用していない」と回答した企業7,364社

### 利用した企業の 73.5%が、資金繰り支援策として効果が「ある」と認識

今回の緊急保証制度が企業の資金繰り支援策として効果を発揮していると思うか尋ねたところ、「効果は大きい」と回答した企業は 1 万 781 社中 616 社、構成比 5.7%となった。「効果はある」(同 40.5%、4,361 社) とを合計した「効果あり」は同 46.2% (4,977 社) に達し、5 割近くの企業が資金繰り支援策として緊急保証制度は効果があると認識している。特に、緊急保証制度を「利用した」企業 2,759 社では、同 73.5% (2,028 社) が「効果あり」と考えており、利用企業ほど高い効果を実感している様子が見えてくる。

「効果あり」とする企業を業界別でみると、『卸売』(同 49.0%、1,688 社) や『製造』(同 47.9%、1,469 社) が高く、業績の急激な悪化に見舞われた業界で緊急保証制度の効果を高く評価している。

企業からは、「政府系金融機関や緊急保証制度は中小企業の資金繰りに大きな効果を見せている」(ビルメンテナンス、東京都) や「日本産業を支えている中小企業に

とって効果的な制度」(漁業協同組合、北海道)、「多くの企業が明日の運転資金に窮しており、資金があれば本来倒産を免れる企業が倒産しているため、ここに短期資金をまわすのは効果が高い」(内航船舶貸渡業、大分県)など、緊急保証制度の効果を積極的に評価する声は多い。一方で、「資金を借りても商いが縮小しているのもっと仕事を生み出す方策をとった方が良い」(建設、北海道)や「優勝劣敗の自然淘汰をねじ曲げれば本来生き残れる企業の体力まで弱体化させてしまうのではないか」(石油卸売、福岡県)といった意見も挙がった。しかし、「良い制度をつくっても、制度を知らなければ申請できないという現状では使える人は限られてしまう。マスコミなどを通じて詳しく報道すべき」(建設、新潟県)など、制度の周知方法の改善を要望する声が多数あがった。総じて、緊急保証制度に対する効果は多くの企業が認めているものの、個別内容に応じた運用や広報活動に対する課題も残されているといえる。

緊急保証制度の利用で期末決算を乗り切った企業は多いが、借入である以上はいずれ返済しなければならない。そのため、一日でも早い景気回復が重要になると同時に、日頃の制度融資の仕組みをより充実させていくことが肝要である。

### 緊急保証制度の効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	効果は大きい	効果はある	効果は小さい	効果はない	分からない	合計
全体	46.2 (4,977)	5.7 (616)	40.5 (4,361)	24.1 (2,598)	7.2 (774)	22.6 (2,432)	100.0 (10,781)
大企業	40.8 (1,102)	3.6 (96)	37.2 (1,006)	24.2 (654)	6.1 (166)	28.9 (780)	100.0 (2,702)
中小企業	48.0 (3,875)	6.4 (520)	41.5 (3,355)	24.1 (1,944)	7.5 (608)	20.4 (1,652)	100.0 (8,079)
うち小規模	44.1 (902)	6.4 (131)	37.7 (771)	26.0 (531)	10.2 (208)	19.8 (405)	100.0 (2,046)
農・林・水産	36.1 (13)	2.8 (1)	33.3 (12)	13.9 (5)	13.9 (5)	36.1 (13)	100.0 (36)
金融	38.3 (51)	6.0 (8)	32.3 (43)	25.6 (34)	11.3 (15)	24.8 (33)	100.0 (133)
建設	42.1 (633)	4.7 (70)	37.5 (563)	25.1 (377)	10.1 (152)	22.7 (341)	100.0 (1,503)
不動産	42.0 (110)	5.0 (13)	37.0 (97)	23.7 (62)	11.1 (29)	23.3 (61)	100.0 (262)
製造	47.9 (1,469)	6.4 (195)	41.5 (1,274)	24.5 (752)	5.9 (180)	21.8 (669)	100.0 (3,070)
卸売	49.0 (1,688)	6.2 (212)	42.9 (1,476)	23.0 (793)	6.6 (229)	21.3 (734)	100.0 (3,444)
小売	41.6 (191)	3.3 (15)	38.3 (176)	25.9 (119)	7.8 (36)	24.6 (113)	100.0 (459)
運輸・倉庫	45.5 (167)	4.6 (17)	40.9 (150)	22.9 (84)	4.6 (17)	27.0 (99)	100.0 (367)
サービス	43.5 (643)	5.7 (84)	37.8 (559)	24.6 (363)	7.5 (111)	24.4 (361)	100.0 (1,478)
その他	41.4 (12)	3.4 (1)	37.9 (11)	31.0 (9)	0.0 (0)	27.6 (8)	100.0 (29)
緊急保証利用別							
利用した	73.5 (2,028)	13.8 (380)	59.7 (1,648)	20.2 (556)	3.5 (97)	2.8 (78)	100.0 (2,759)
利用していない(未承諾)	24.1 (59)	4.5 (11)	19.6 (48)	27.3 (67)	33.5 (82)	15.1 (37)	100.0 (245)
利用していない(未申請)	39.3 (2,795)	3.1 (220)	36.2 (2,575)	26.4 (1,876)	7.9 (561)	26.5 (1,887)	100.0 (7,119)
分からない	14.4 (95)	0.8 (5)	13.7 (90)	15.0 (99)	5.2 (34)	65.3 (430)	100.0 (658)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す  
注2:母数は有効回答企業1万781社

### 【参考】緊急保証制度の利用に至った経緯 ～ 規模・業界別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	自発的に利用を検討した	金融機関に勧められた	金融機関に既存借入の借換を理由に勧められた	その他の理由で金融機関に利用を勧められた	その他	分からない	合計
全体	31.1 (857)	67.1 (1,850)	7.1 (197)	59.9 (1,653)	1.2 (32)	0.7 (20)	100.0 (2,759)
大企業	30.0 (104)	67.7 (235)	4.3 (15)	63.4 (220)	0.6 (2)	1.7 (6)	100.0 (347)
中小企業	31.2 (753)	67.0 (1,615)	7.5 (182)	59.4 (1,433)	1.2 (30)	0.6 (14)	100.0 (2,412)
うち小規模	32.2 (213)	65.1 (430)	12.6 (83)	52.5 (347)	2.0 (13)	0.8 (5)	100.0 (661)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	31.9 (129)	66.9 (271)	12.1 (49)	54.8 (222)	0.5 (2)	0.7 (3)	100.0 (405)
不動産	35.7 (20)	62.5 (35)	7.1 (4)	55.4 (31)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (56)
製造	29.1 (250)	68.8 (590)	6.2 (53)	62.6 (537)	0.9 (8)	1.2 (10)	100.0 (858)
卸売	30.1 (277)	68.0 (626)	5.5 (51)	62.4 (575)	1.4 (13)	0.5 (5)	100.0 (921)
小売	30.0 (33)	69.1 (76)	10.9 (12)	58.2 (64)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (110)
運輸・倉庫	36.8 (35)	58.9 (56)	9.5 (9)	49.5 (47)	3.2 (3)	1.1 (1)	100.0 (95)
サービス	36.2 (111)	62.5 (192)	6.2 (19)	56.4 (173)	1.0 (3)	0.3 (1)	100.0 (307)
その他	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す

注2:母数は、緊急保証制度を「利用した」と回答した企業2,759社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。